

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の増加、企業収益の改善など、回復基調にはあるものの、原油価格の高騰などの影響もあり、下半期に入り調整局面を迎えております。

この間電気通信業界では、国内企業による通信事業者の買収、携帯電話市場における第3世代サービスへの移行本格化、固定通信市場における新たな競争の開始などにより、事業環境が急速に変化していく中で、事業者間においてお客様獲得に向けた熾烈な競争が繰り広げられました。昨年4月には、電気通信事業法が改正され、電気通信事業における事業区分（第一種、第二種など）及び契約約款が原則廃止されたことに伴い、通信サービスの提供条件や料金について、事業者とお客様の直接の交渉によって契約を結ぶことが可能となるなど、大きな構造変化を迎えました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての競争力強化を目的に、組織再編等による経営資源の効率化を図ってまいりました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、営業収益は電気通信事業において2,300,565百万円（前期比1.4%増）、附帯事業において619,473百万円（前期比7.3%増）、営業収益合計は2,920,039百万円（前期比2.6%増）、営業利益は296,175百万円（前期比1.4%増）、また経常利益は286,343百万円（前期比4.3%増）、当期純利益は200,591百万円（前期比71.4%増）となりました。

営業収益は、ブロードバンドサービス市場における事業者間での熾烈な競争や、固定通信市場における低廉な料金のIP電話への移行などにより音声系収入等が減少したものの、a u事業において第3世代携帯電話

「CDMA 1X WIN」の拡販などでご契約数が増加したことにより、前期を上回りました。

営業利益・経常利益は、グループ全体にわたる設備投資の徹底した効率化や各種コスト削減の結果、前期を上回りました。

また、当期純利益についても、減損会計の早期適用により海底ケーブルの一部を含む遊休資産について減損損失を計上する一方で、PHS事業譲渡益の計上等により、前期を上回りました。

セグメント別の状況

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(固定通信事業)

固定通信事業では、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。

個人のお客様向けインターネット接続サービス「DION」では、昨年8月に簡単にホームページの作成・更新が可能となるBLOG（ブログ^{※1}）サービス「LOVELOG（ラヴログ）」や、親子で楽しめるDIONオリジナルコンテンツ「うごく！おえかき」のご提供を開始し、サービス向上に努めました。

また、個人のお客様向け「KDDI-IP電話」、一般加入電話から携帯電話への通話サービス「0077携帯宛電話」、携帯電話・PHSからの国際電話割引サービス「001国際モバイルトーク」において、通話料の値下げを行うなど、料金面での充実も図りました。

超高速光ファイバーを利用した「KDDI光プラス」では、集合住宅向けメニュー「光プラスマンション」に加え、本年1月に、お客様宅内まで直接光ファイバーを敷設しご提供する、一戸建て住宅及び小規模集合住宅向けの新メニュー「光プラスホーム」を開始し、さらに多くのお客様に超高速ブロードバンドサービスをご利用いただけるようになりました。

ネットワークゲームシステム「マルチマッチングBB（MMBB）」では、現在「MMBB」に対応しているオンラインゲームソフトが計8タイトルとなり、累計利用登録者数は、本年3月末で15万人を突破いたしました。「MMBB」では、主にADSLや光ファイバーなどのブロードバンド回線からの常時接続によりオンラインゲームをお楽しみいただいております。本年1月下旬に、韓国においてもサービスの提供を開始いたしました。今後も順次、ゲームソフトメーカーとの連携のもと対応ソフトの拡充を図ってまいります。

法人のお客様向けサービスでは、昨年10月から、光ファイバーを利用した直取型サービス「KDDI光ダイレクト」を開始し、お客様が現在ご利用中の電話番号で高品質なIP電話と超高速インターネット接続サービスが低廉な基本料、通話料でご利用いただけるようになりました。

本年2月には、固定電話のお客様に、高品質で低廉なIP電話サービスを手軽にご利用いただくため、「KDDIメタルプラス」のご提供を東名阪地域から開始し、主要都市を中心に、ご提供エリアの拡大に努めております。「KDDI

メタルプラス」では、現在の電話機、電話番号をそのままお使いいただくことができるほか、緊急通報、キャッチホンなどの付加サービス、ADSL等のインターネット接続サービスもご利用いただけます。

なお、当社は、昨年9月に「固定電話網のIP化計画」を発表いたしました。

これは、最新のIP技術を用いて、世界に先駆けて平成19年度末までに当社固定電話網を全てIP化する計画で、

「KDDI光プラス」のバックボーンである当社独自の高品質IP網を拡張し、既存固定電話交換機をソフトスイッチ^{※2}に置き換えることで、諸設備の低コスト化を図るとともに、当社ネットワークへの直取化を推進し、NTT東西への接続料支払いを低減することにより、お客様に高品質なサービスを低廉な料金でご提供することを可能とするものです。

また、昨年11月には、株式会社Kソリューションなど4社の統合により、株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズが発足いたしました。今後同社では、当社のネットワークソリューション業務の一部移管により、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、当社グループの法人向け通信事業の一翼を担ってまいります。

このようにサービスの拡充に努めてまいりましたが、固定通信市場において通信手段が携帯電話やメール並びに低廉な料金のIP電話へ移行したことなどにより音声系収入等が減少し、当連結会計年度の固定通信事業の売上高は596,040百万円（前期比4.3%減）となり、営業損失は309百万円（前年同期は営業利益16,421百万円）となりました。

※1 BLOG（ブログ）とは、「WEB」上の「LOG」すなわち「WEBLOG」を略したものです。「WEB」は、ウェブサイトすなわちホームページ、また、「LOG」とは、広い意味で「記録」という意味となります。「WEBLOG」とは、直訳的には、「ホームページ上に書き残す記録」という意味となります。

※2 IPネットワーク対応型の電話交換機能を持ったシステム

（a u 事業）

a u 事業では、第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な端末がお客様から評価をいただき、本年2月にa u 携帯電話累計のご契約数が1,900万を突破いたしました。

携帯電話端末では、卓越したデザインだけではなく、優れた機能性も兼ね備えた魅力ある携帯電話を提案する当社のデザイン開発プロジェクト「au design project」モデルの第3弾として昨年12月に「CDMA 1X」対応の

「talby（タルビー）」を、第4弾として本年2月に「CDMA 1X WIN」対応の「PENCK（ペンク）」をそれぞれ発売いたしました。

さらに、本年1月には、ブロードバンドケータイ「CDMA 1X WIN」において、アーティストの楽曲を1曲まるごとダウンロードできる音楽配信サービスEZ「着うたフル[™]」などの音楽を、臨場感溢れる3Dサラウンドで存分にお楽しみいただける機種も発売いたしました。

コンテンツサービスでは、EZ「着うた[®]」に引き続き、昨年11月にEZ「着うたフル[™]」を開始し、本年3月末には、累計ダウンロード数が474万曲となりました。また、昨年6月から「EZweb」公式サイトにおいて、商品代金を電話料金とまとめてお支払いいただける「まとめてa u 支払い」サービスのご提供を開始いたしました。これにより、EZ「着うた[®]」やEZ「着うたフル[™]」等のデジタルコンテンツ購入に加えて、昨年11月に開設した携帯電話事業者初となる自社によるCD販売サイト「au Records」等の各ショッピングサイトにおいて、快適なショッピングをお楽しみいただけるようになりました。

また、当社とエキサイト株式会社は、「株式会社Duogate（デュオゲート）」を昨年12月に設立いたしました。同社は、携帯電話とPCの連動を目指したポータルサイト事業を行い、音楽・ゲーム等のコンテンツ、コミュニケーションツールなど端末横断的なサービスを軸に「外出先では携帯電話、自宅やオフィスではPC」という新しい利用シーンを提案してまいります。

国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT（グローバルパスポート）」では、米国及びカナダをはじめ、順次、ご提供都市・エリアを拡大いたしました。また、韓国SKテレコムとの業務提携により、韓国では音声通話に加えて、新たにEメールの送受信などがご利用いただけるデータローミングサービスのご提供を開始するなど、さらに利便性の向上に努めました。

「cdmaOne」・「CDMA 1X」における料金面では、パケット通信料割引サービス「パケット割」定額料の改定、及び無料通信料枠の拡大を実施いたしました。また、「CDMA 1X WIN」においては、EZweb・Eメールが定額で使い放題となるパケット通信料定額サービスの名称を「ダブル定額」に改称するとともに、提供条件の改定を行い、より幅広い層のお客様にご好評いただいております。

モバイルソリューションサービスでは、法人向けの新サービス「OFFICE WISE」を昨年11月から開始いたしました。

た。「OFFICE WISE」は、オフィスビルなどの特定のエリア内で、登録済の a u 携帯電話同士の通話、及びPBX内線電話との通話を定額料金でご提供するサービスで、既存設備も有効活用することができます。さらに、登録済の携帯電話を持った利用者が「OFFICE WISE」のエリア外にいる場合でも、公衆網経由で自動的に呼び出すことができるため、オフィスの内外を問わず、確実に連絡をとることが可能となります。さらに、本年3月には、a u 携帯電話等から、企業内のグループウェアへの安全なリモートアクセスサービス「ケータイオフィス」において、メール添付による各種ドキュメントの閲覧も可能となったほか、携帯電話のセキュリティ機能を向上させるなどの便利な機能をパックにした「ビジネス便利パック」の提供も開始いたしました。

また、本年3月には、「コミュニケーション」・「マーケティング」・「コラボレーション」の3つの機能をもつ企業コミュニケーション施設「KDDI DESIGNING STUDIO」を原宿竹下口（東京都渋谷区）にオープンいたしました。

当連結会計年度の a u 事業の売上高は2,092,702百万円（前期比14.2%増）となり、営業利益は273,105百万円（前期比14.1%増）となりました。

（ツーカー事業）

ツーカー事業では、「シンプルって、うつくしい。」をスローガンに、すべての面で「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案を行ってまいりました。

その一環として、特に高齢者のお客様を中心とした「もっとカンタンに使える携帯電話がほしい」というご要望に応え、昨年11月から電話を受ける・電話をかけるだけに機能を絞り込んで開発した通話専用の携帯電話「ツーカーS」を発売し、多くのお客様にご支持をいただきました。

なお、当社は、ツーカー事業において、事業全体の効率化と機動的な事業戦略展開が必要であり、より一層強固で迅速な意思決定が可能となる体制の構築が必須であると判断し、本年3月末までに、ツーカーグループ3社を完全子会社化いたしました。

当連結会計年度のツーカー事業の売上高は231,396百万円（前期比15.7%減）となり、営業利益は18,431百万円（前期比13.1%増）となりました。

（PHS事業）

当社は、ディーディーアイポケット株式会社について、事業の選択と集中の観点を含め最良の在り方を検討した結果、カーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社にPHS事業全部を譲渡することで正式に合意し、昨年10月に事業譲渡いたしました。

当連結会計年度のPHS事業の売上高は、86,872百万円（前期比52.8%減）となり、営業利益は5,476百万円（前期比74.0%減）となりました。

（その他事業）

その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループの再編を行い、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を強化してまいりました。

具体的には、昨年10月、KDDIテレマーケティング株式会社とKDDI総合サービス株式会社を合併（昨年12月「株式会社KDDIエボルバ」に社名変更）いたしました。

また、ケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社につきましては、光海底ケーブル建設をめぐる事業環境は厳しく、今後の業績回復も見込まれないため、本年3月末をもって解散いたしました。

当連結会計年度の売上高は、81,381百万円（前期比1.3%増）となり、営業利益は951百万円（前期比74.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、有利子負債の減少や設備投資の増加による支出等の要因があったものの、a u 事業の業績好調により税金等調整前当期純利益が大幅に増加したこと及びPHS事業譲渡による収入等により、前連結会計年度末と比べ26,013百万円増加し、当連結会計年度末には222,531百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

a u 事業の業績好調により税金等調整前当期純利益が293,530百万円となりましたが、法人税等の支払額が対前期比較で98,882百万円増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前期と比較して84,022百万円減少の538,675百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資については効率的に実施しておりますが、お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上のため対前期比較では増加となっております。主な設備投資の支出は、a u 事業では「CDMA 1X WIN」及び「CDMA 1X」のサービスエリアの拡充、通話品質の向上のため無線基地局及び交換基地局等の新設・増設等、固定通信事業では、「KDDIメタルプラス」及び「KDDI光プラスホーム」サービス等の設備の新設等であります。また、当連結会計年度におきましてはPHS事業譲渡による収入206,233百万円等があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して81,957百万円減少の136,507百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

フリー・キャッシュ・フロー402,167百万円を有利子負債の減少315,137百万円、配当金の支払24,594百万円、自己株式の取得24,435百万円等に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期と比較して47,147百万円増の376,058百万円の支出となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(参考情報)

提出会社の第21期の基礎的電気通信役務損益明細表は、次のとおりであります。

| 役務の種類 | 営業収益 (百万円) | 営業費用 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 摘要 |
|--------------------|---------------|---------------|---------------|--|
| 基礎的電気通信役務 | 25,467 | 50,213 | △24,746 | |
| 基礎的電気通信役務以外の電気通信役務 | 1,973,709 | 1,690,366 | 283,342 | ※電報(再掲、百万円) 営業収益 25 営業費用 102 営業利益 △77 |
| 計 | 1,999,176 | 1,740,580 | 258,596 | |

(注) 基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)第5条及び同附則第2項、第3項に基づき記載するものであります。なお、平成16年3月22日の改正により、役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表及び専用役務損益明細表は、第21期より作成しておりません。

2【営業実績】

当連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前期比（％） |
|----------------|-----------|--------|
| 固定通信 | 596,040 | △4.3 |
| a u | 2,092,702 | 14.2 |
| ツーカー | 231,396 | △15.7 |
| PHS | 86,872 | △52.8 |
| その他 | 81,381 | 1.3 |
| セグメント間の内部売上高 | △168,353 | — |
| 合計 | 2,920,039 | 2.6 |

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。
- 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っております。
- 3 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
- 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の経済は、引き続き回復基調にあるものの、個人消費の伸びは鈍化し、消費者物価の下落基調が続くなど、デフレ傾向の脱却にはもう少し時間がかかるものと思われます。

電気通信業界におきましては、携帯電話市場でのお客様獲得に向けた熾烈な競争に加え、固定通信市場におきましても新たな競争局面に入ることとなります。

このような状況の中、当社は、今後の成長と収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを把握し、「戦略とスピード」を主眼において事業の展開を行ってまいります。

また、本年4月の個人情報保護法の全面施行により、お客様情報の管理について一層厳格な保護が求められており、当社は、情報管理・コンプライアンスを徹底するため、リスク管理本部を設置し、全社のリスクを一元的に管理・統括するなど、体制の整備強化を推進しております。

さらに、従来より取り組んでおります、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる増大、ブランド力の強化に努めてまいります。

a u事業においては、「CDMA 1X WIN」の拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

モバイルソリューションサービスにおいては、「OFFICE WISE」や「ビジネス便利パック」などの多彩なサービスにより、市場のさらなる拡大を目指し、商品開発力の強化に努めてまいります。

固定通信事業においては、「KDDIメタルプラス」、「KDDI光プラス」、「KDDI光ダイレクト」などの直取型サービスにより、当社をご利用いただけるお客様の獲得を目指して積極的な営業活動を行ってまいります。

また、本年5月から、個人向けの固定通信サービスと移動通信サービスの料金請求を1つにまとめるサービス「KDDIまとめて請求」の提供を、国内の通信事業者で初めて開始するなど、お客様の利便性向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1) 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化

(固定通信事業)

当社グループは固定電話市場においては「マイライン」を中心に、ブロードバンドサービス市場においては「DION (ADSL)」を中心に事業を展開し、2003年10月より新たに「KDDI光プラス (FTTH)」を開始いたしました。また、2005年2月より直取型サービスの中心となる「KDDIメタルプラス」による高品質IP電話サービスを積極的に展開しております。このようにサービスの拡充に努めておりますが、固定通信事業者、ADSL事業者、CATV事業者等との競争、市場の急激な変化により、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによるARPUの低下、コミッションやお客様維持コストの増大
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・想定外の事態が発生した場合であってもネットワークの品質、容量がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常により魅力のあるコンテンツを提供できるかどうか
- ・IP電話の普及等による固定電話市場の縮小
- ・NTT接続料金の値上げの可能性

(a u 事業)

当社グループは第3世代携帯電話(3G)サービスとして、2002年4月より「CDMA 1X」を、2003年11月より「CDMA 1X WIN」を展開しておりますが、他の移動体通信事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- ・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入 (ARPU) の低下、コミッションやお客様維持コストの増大 ※ARPU: Average Revenue Per Unit
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- ・想定外の事態が発生した場合であってもネットワークの品質、容量がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・他の事業者と比較して、常により魅力のある端末やコンテンツを提供できるかどうか
- ・端末の高機能化等に伴う、端末価格の上昇、コミッションの増加
- ・迷惑メールによるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- ・2ギガヘルツ (GHz) 帯 (無線周波数帯) のネットワークコストの増加
- ・新たな高速データ無線技術による競争激化
- ・通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェア等における特定技術への依存による影響

(ツーカー事業)

当社グループは東名阪エリアにおいて音声とメール中心のお客様層向けに「シンプル」「使い勝手の良さ」を追求した第2世代携帯電話(2G)サービスを提供しておりますが、携帯電話市場の競争激化の中で、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの期待通り2G特化型の需要が維持拡大できるかどうか
- ・当社グループの期待通り契約数を維持できるかどうか
- ・競争激化に伴う料金値下げによるARPUの低下
- ・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下

- ・想定外の事態が発生した場合であってもネットワークの品質、容量がお客様の満足度を維持できるかどうか
- ・「シンプルさ」というブランドイメージを確立して、シニア層をターゲットとする販売戦略が成功するかどうか
- ・他事業者の将来的な動向により全国サービス提供が維持できるかどうか

(2) 通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスク管理本部ならびに情報セキュリティ委員会を設置しております。

また、システム利用監視の強化、「KDDI行動指針」の制定、「KDDIプライバシーポリシー」の制定、「顧客情報保護ハンドブック」の配布、企業倫理委員会の設置等によるコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、将来的に個人情報・顧客情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

(3) 電気通信に関する法規制等

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定等が、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題に対して、当社グループは適切に対応をしていると考えておりますが、将来において適切な対応ができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(固定通信事業)

- ・ 相対契約化（サービス提供条件の原則自由化）
- ・ 事業者間接続料金の算定方式の変更
- ・ ユニバーサルサービス基金制度の見直し
- ・ 光ファイバ・FTTHの開放政策
- ・ 迷惑メールに対する規制
- ・ インターネットに対する規制

(au事業、ツーカー事業)

- ・ 番号ポータビリティ（MNP）の導入 ※MNP：Mobile Number Portability
- ・ 相対契約化（サービス提供条件の原則自由化）
- ・ 固定発携帯着選択中継接続の料金設定権の導入
- ・ 事業者間接続料金の算定方式の変更
- ・ 電波利用料制度の見直し
- ・ 800メガヘルツ（MHz）帯周波数再編への対応
- ・ 1.7ギガヘルツ（GHz）、2ギガヘルツ（GHz）帯周波数への新規事業者参入
- ・ 電波の健康への影響
- ・ 迷惑メールに対する規制
- ・ モバイルインターネットに対する規制
- ・ 携帯電話の不適正利用に対する規制

(4) システム障害

当社グループは音声通信、パケット通信等のサービスを提供するため、国内外の通信ネットワークに依存しております。システムトラブル等によりサービスの一時的な停止、大規模な誤請求や誤課金が発生する可能性は否定できません。

また、当社グループのシステムがダウンした場合、サービスの提供が一時的に停止し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社のシステムがダウンする主な事由として以下のものが考えられます。

- ・ コンピューターウィルス、サイバーアタック
- ・ システムのハード、ソフトの不具合
- ・ 電力不足、停電
- ・ 地震、台風、洪水等の自然災害
- ・ 戦争、テロ、事故等

(5) 訴訟・特許

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴され、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

※当社は総務大臣が平成15年4月に認可した「NTT東西の第一種指定電気通信役務に関する接続約款の変更」について認可の取消を求めて訴訟を提起しておりましたが、東京地方裁判所は平成17年4月に当社の請求を棄却しました。しかしながら、提訴後、事後精算制度等の争点については、平成17年度から19年度の接続料の中で解決されることになり、競争を促進してお客様の利便性向上を図るという所期の目的を達成することができたため控訴しないことといたしました。なお、原告適格が認められたことにより、将来、同様の問題に対して提訴が可能なことが確認されております。

(6) 人材の確保・育成

当社グループは技術革新に即応すべく全社をあげて人材育成に注力しておりますが、期待通りの効果が出るまで一定の期間を要することがあります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、さまざまな政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止法、特許、消費者、租税、為替、環境、リサイクル関連、労働等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。

(8) 年金債務

当社は合併に伴い、年金制度の統合を行ってまいりました。その統合を行う過程で、厚生年金基金の代行返上と年金給付利率見直しによる年金債務の圧縮を行うとともに、債権債務の将来予測に基づく資産運用方針、運用機関の見直しを行いました。今後、当社グループの年金資産の運用利回り低下により年金資産の時価が下落した場合、または、予定給付債務を計算する上での前提条件（割引率、昇給率等）が変更になった場合に損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループは、当連結会計年度において、減損会計の早期適用により海底ケーブルの一部を含む遊休資産について減損損失を計上しております。なお、将来において、保有する固定資産等の使用状況等によってはさらに損失が発生する可能性があります。

(10) 電気通信業界の再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に当社グループにおいてグループの再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。

※当社は連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社について、事業の選択と集中の観点を含め最良の在り方を検討した結果、カーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社にPHS事業全部を譲渡することで正式に合意し、昨年10月に事業譲渡しております。この事業譲渡が将来において当社グループの財政状態及び経営成績に好影響を与えるかどうかの保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(子会社の事業譲渡)

当社は、平成16年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社(平成16年10月5日「飯田橋フェニックス企画株式会社」に社名を変更し、平成17年3月18日清算結了。以下「DDIポケット」という。)のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。

それにより、DDIポケットは平成16年10月1日に会社分割を実施し、平成16年10月15日に受皿会社の株式を譲渡しております。

本件の概要は次のとおりであります。

1. 事業譲渡の目的

DDIポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも平成13年度から3期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリーキャッシュフローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。

今後もDDIポケットのPHS事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界があることを考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとってもDDIポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。

また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調なa u事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。

今回の合意締結は、DDIポケットによるPHS事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本のPHS技術の発展に大きく寄与してきた京セラ株式会社とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。

2. 事業譲渡先

カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムに事業譲渡いたします。株主構成は、カーライル・グループ(60%)、京セラ株式会社(30%)、当社(10%)となります。

3. 事業譲渡方法等

DDIポケットは、全事業を、カーライル・グループ、京セラ株式会社及び当社からなるコンソーシアムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソーシアムから現金2,067億円を受け取りました。

DDIポケットは、クロージング(事業譲渡)時点で有する有利子負債全額の返済等を行い、最終的に残った現金をDDIポケットの既存株主に対して分配します。

本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連の取引を実行いたします。

- ① 分社型吸収分割により、DDIポケットのPHS事業を受皿会社に譲渡し、DDIポケットは受皿会社株式を取得
- ② 第2受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行(第2受皿会社への出資)
- ③ DDIポケットから第2受皿会社に対する受皿会社株式を譲渡し、DDIポケットは対価を取得
- ④ 受皿会社と第2受皿会社の合併(現、株式会社ウィルコム)
- ⑤ DDIポケットの清算

4. 事業譲渡に係る日程

- ① 契約締結日 平成16年6月21日
- ② 会社分割実施日 平成16年10月1日
- ③ 受皿会社株式譲渡日 平成16年10月15日
- ④ DDIポケット(注)の清算結了 平成17年3月18日

(注)平成16年10月5日に「飯田橋フェニックス企画株式会社」に社名を変更。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をめざして、ブロードバンド ネットワーク技術、新世代移動通信技術、ユビキタス技術、セキュリティ技術、マルチメディア・アプリケーション技術の5大重点技術を中心に、事業に直接寄与する研究開発、中期経営戦略に対応した戦略的重点研究開発、さらには、当社グループの基礎技術基盤を担うための長期的視点に立った最先端技術の研究開発まで、短期、中期、長期のバランスに配慮した研究開発を進めました。

当連結会計年度における研究開発費は10,962百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

1. ブロードバンド ネットワーク技術

「光プラスTV」やテレビ中継サービスにおいて、運用コストの低減とサービス品質の向上を目的として、伝送された映像を遠隔で監視するシステムの研究開発を推進しました。これまでは、システムをハードウェアに実装していましたが、すべてソフトウェアで実現できるよう方式を改良し、低コストで多チャンネルの同時監視が可能になりました。

「光プラスTV」などのサービスにおいて、放送コンテンツを配信するネットワークを高信頼で安価に構築することを目的として、「無瞬断IPマルチキャスト配信システム」を開発しました。このシステムは、放送配信用のサーバや端末実装を一切変更せずに、世界で初めてマルチキャスト配信の無瞬断化を実現しており、PC-UNIXのような比較的安価なシステム上にも実装可能です。

「光プラスホーム」サービスへの導入に向けてGE-PON (Gigabit Ethernet-Passive Optical Network) 技術の研究開発を進め、電話、データ、映像のトリプルプレイサービスを実現できる商用のGE-PON機器を開発しました。

2. 新世代移動通信技術

無線コア技術については、大容量、高信頼、高品質かつ周波数利用効率性に優れた新たな無線通信方式の研究に注力し、新世代移動通信システムの核となりうる技術の考案、評価を進めました。

無線ネットワーク技術として、異なる無線システム間で効率よくネットワークを切り替える「インターワーキング技術」、サービスエリアの縮小や不感地の拡大を経済的に解消する「マルチホップ無線技術、通信キャリアのインフラと連携して端末間のセキュアな通信を提供する「アドホック通信方式」の研究開発を進めました。

新世代移動通信の基盤技術として、携帯端末の機能変更を可能とするソフトウェア無線技術、端末間でのマルチホップ通信を想定した5GHz帯の伝搬特性等の研究開発を推進しました。

3. ユビキタス技術

ADSLサービスの初期導入時に、煩雑なPCやADSLモデムの設定からお客様を解放して確実に接続できるよう「DIONらくらく設定ツール」と「超かんたんモデム」を開発しました。これらは、世界標準のUniversal Plug and Play (UPnP)を基本に、実用性を高める独自の手法を導入しており、ADSLモデム、ブロードバンドルータ、無線LAN、IP電話、電子メールなどが自動で設定できます。また、モデムのファームウェアや無線LANドライバソフトウェアを最新版に自動更新する機能も持ち、40余りの項目を15分程度で自動的に設定できます。

携帯電話端末から家電・宅内センサを制御する機能やインターネットゲートウェイ機能を有するユビキタスノード (KDDI Ubiquitous Bit、通称kubit) の研究開発を推進しました。

お客様の利用状況や環境上の制約などに応じてきめ細かくサービスをカスタマイズするため、携帯端末向けポータル画面更新サービスを想定した実証システム (ConServシステム) を開発しました。

4. セキュリティ技術

セキュリティシステムを設計する上で重要となるセキュリティホールを系統的な分析や対策を目的として、暗号プロトコルの厳密な安全性評価手法の研究開発を進めました。

携帯端末での認証情報を、宅内の情報家電に譲渡することにより、フレキシブルな権利流通を可能とする技術の研究開発を推進しました。さらに、音質を劣化させて配信した楽曲ファイルを正規ユーザだけがスクランブルを解くことでオリジナルの音質を復元できるスクランブル配信法を開発しました。

サーバを妨害するDDoS (Distributed Denial of Services) 攻撃に対し、通信トラフィックから実時間でDDoSを検出する技術を考案し、商用ネットワークにおける評価を行って技術の有効性を実証しました。

5. マルチメディア・アプリケーション技術

映像伝送サービスにおける伝送遅延を低減するため、符号化・伝送技術について引き続き研究を進めました。その結果、JPEG2000符号化技術をベースに当社独自の映像符号化の最適化技術やIPネットワーク技術によって、コーデック遅延50m秒以内という超低遅延を実現したコーデックを開発しました。

携帯電話のユーザビリティ向上を目指し、音声による入力手段として分散型音声認識技術（DSR: Distributed Speech Recognition）の研究開発を推進し、認識率・速度等の性能を商用水準に高めました。

着うたフルサービスに必要となるコンテンツオーサリング技術について、圧縮データ上での高速オーディオ編集やコンテンツ保護方式を開発し、コンテンツプロバイダー向けソフトとして活用されています。

スポーツ、ニュース、映画等の多彩な映像コンテンツを統計的に解析して重要な部分を抽出する、ハイライト・ダイジェスト自動生成技術を実用化しました。また、高度なコンテンツ預かりサービスなどを提供するための基盤技術として、ビデオコンテンツから検索や要約、推薦に使用するメタデータを自動的に生成する技術の研究を進めました。研究成果の競争力を検証するため、国際的なビデオ検索コンテストであるTRECVID2004に参加し、話題分割のジャンルで第1位を獲得しました。

e-learning関連技術の研究開発として、ニュース記事や小説などの英文から自動的にテスト問題を生成する技術、ならびに、TOEIC能力を推定する技術を開発し、BREW携帯電話上に実装してフィールド試験を進めました。

a u 携帯電話機メーカーである2社（株式会社東芝、株式会社日立製作所）とそれぞれ携帯機搭載用の燃料電池の共同開発契約を締結し、開発を進めています。

今後導入が予定されている携帯向け地上デジタルテレビ放送に対応する地上デジタルテレビ放送連携携帯電話機を日本で初めて開発し、昨年のNHK技研公開等に出展しました。また、地上デジタルラジオ放送では、PDA型地上デジタルラジオ放送受信機を開発しH. 264方式による初の簡易動画付放送および放送通信連携の実証実験を放送事業者と共同で実施しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 固定資産の耐用年数

固定資産の耐用年数については適正に見積っております。前連結会計年度において、最近の通信事業を取り巻く急速な市場・環境変化に対応するため、光海底ケーブルの耐用年数の短縮を実施しましたが、現時点では新たに固定資産の耐用年数を短縮する必要のあるものはありません。しかし、今後、想定される以上に市場・環境及び技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは、新たな法律や規制が制定された場合には、耐用年数を短縮する必要があるかもしれません。

② 固定資産の減損

当社グループは、当連結会計年度より減損会計を早期適用しております。減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。その結果、当連結会計年度において海底ケーブルの一部を含む遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 繰延税金資産

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して法定実効税率に基づき繰延税金資産及び負債を計上しております。また、将来の実現可能性を考慮して、一部の子会社は繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、予想される将来の課税所得水準及び利用可能なタックスプランニングを考慮しております。

④ 年金給付費用、債務

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び長期収益率などが含まれます。割引率は日本の長期国債の市場利回りを基礎に算出しております。期待運用収益は、年金資産が投資されている資産ごとの長期期待収益率に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(概 観)

電気通信業界では、国内企業による通信事業者の買収、携帯電話市場における第3世代サービスへの移行本格化、固定通信市場における新たな競争の開始などにより、事業環境が急速に変化していく中で、事業者間においてお客様獲得に向けた熾烈な競争が繰り広げられました。また、電気通信事業法が昨年4月に改正され、電気通信事業における事業区分（第一種、第二種など）及び契約約款が原則廃止されるなど、大きな構造変化を迎えました。

当社グループを取り巻く事業環境は、今までに経験したことのないようなスピードで変化しており、事業の質、量ともに新たな競争局面に入ってきます。今後、当社グループは、将来にわたる成長と経営基盤をさらに強化することに加え、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを把握し、「戦略とスピード」を主眼においた事業の展開・施策を積極的に行ってまいります。

(概況)

当連結会計年度における営業収益は2兆9,200億円、対前期739億円増、対前期比では2.6%の増収となりました。これは、ブロードバンドサービス市場における事業者間での熾烈な競争や、固定通信市場における低廉な料金のIP電話への移行などにより音声系収入等が減少いたしました。第3世代携帯電話「CDMA 1X WIN」の拡販等により2年連続純増シェアトップを達成するなど a u 事業の好調が主な増収要因であります。

営業費用は2兆6,238億円、対前期698億円増、対前期比では2.7%増加しております。これは、「CDMA 1X WIN」の拡販や「KDDI光プラス」、「KDDIメタルプラス」などの積極的な営業を実施したことが主な要因であります。以上の結果、営業利益は2,961億円と、対前期40億円の増益となりました。

営業外損益の純額は98億円の損失で、対前期77億円損失が減少しました。これは、有利子負債の削減が着実に進展し、支払利息が減少したことが主な要因であります。これにより、経常利益は2,863億円、対前期117億円の増益となりました。

特別損益の純額は71億円の利益で、対前期896億円利益が増加しました。この主な要因は、当連結会計年度では、PHS事業譲渡益276億円の特別利益や減損損失234億円の特別損失を計上しておりますが、前連結会計年度では、マイクロ波伝送路設備の一括除却780億円の特別損失の計上があったためであります。

これにより、税金等調整前当期純利益は2,935億円と、対前期1,014億円の増益となりました。また、法人税、住民税及び事業税は966億円、対前期245億円増加し、少数株主損益は少数株主に帰属する利益が48億円、対前期10億円の減少となった結果、当期純利益は2,005億円、対前期835億円の増益となりました。

(セグメント別の状況)

① 営業収益

(固定通信事業)

ブロードバンドへの急激なシフトに対応するため、固定通信事業の再構築に向けてグループ会社の再編の実施や新規サービスへの積極的な営業を推進してまいりました。

・超高速光ファイバーを利用した「KDDI光プラス」サービスの展開

個人のお客様向けには、集合住宅向けの「光プラスマンション」(2003年10月)に加え、一戸建て住宅及び小規模集合住宅向けの「光プラスホーム」を本年1月に開始しました。また、法人のお客様向けには、光ファイバーを利用した直取型サービス「KDDI光ダイレクト」を昨年10月に開始しております。

・高品質IP電話サービス「KDDIメタルプラス」サービスの開始

本年2月には、お客様の加入電話回線を当社の高品質IP網に接続することで、低廉かつシンプルな料金体系で固定電話相当の機能を実現した高品質IP電話サービス「KDDIメタルプラス」を東名阪地域から開始し、今後、主要都市を中心に、ご提供エリアを拡大するとともに、お客様の獲得をさらに目指します。

・インターネット接続サービス「DION」サービスの拡充

昨年8月に簡単にホームページの作成更新が可能となるBLOG(ブログ)サービス「LOVELOG(ラヴログ)」や、親子で楽しめるDIONオリジナルコンテンツ「うごく!おえかき」の提供を開始し、サービス向上に努めました。

このようにブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進いたしました。当連結会計年度の営業収益は5,960億円、対前期270億円の減収となりました。これは、音声系(市内、長距離、国際電話等)収入の減収が要因であります。インターネット系サービスの収益の伸びは堅調であり、「KDDIメタルプラス」を中心とした直取サービスの展開を図り、今後も顧客基盤の拡大に積極的に取り組んでまいります。

・固定電話網のIP化計画

当社は昨年9月に、「固定電話網のIP化計画」を発表しておりますが、世界に先駆け2007年度までに当社固定電話網を全てIP化する予定です。これにより、「KDDI光プラス」のバックボーンである当社独自の高品質IP網を拡張し、既存固定電話交換機をソフトスイッチに置き換えることで、諸設備の低コスト化を図るとともに、当社ネットワークへの直取化を推進し、NTT東西への接続料支払いを低減できます。お客様にとっても、高品質なサービスを低廉な料金でご利用することが可能となります。

- ・固定系通信の新会社の発足

昨年11月に、当社の連結子会社である株式会社Kソリューションなど4社を統合し、株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズが発足いたしました。今後同社では、当社のネットワークソリューション業務の一部移管により、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、当社グループの法人向け通信事業の一翼を担ってまいります。

(a u 事業)

第3世代携帯電話で他社に先駆けた先進的なサービスと魅力的な携帯電話端末がお客様から評価をいただき、本年2月にa u携帯電話累計のご契約数が1,900万を突破しました。

- ・a u携帯電話端末のラインナップを充実

卓越したデザインだけではなく、優れた機能性も兼ね備えた魅力ある携帯電話を開発する当社のデザイン開発プロジェクト「au design project」では、第3弾として、昨年12月に「CDMA 1X」対応の「talby (タルビー)」を、第4弾として「CDMA 1X WIN」対応の「PENCK (ペンク)」を発売するほか、EZ「着うたフル™」などの音楽を、臨場感溢れる3Dサウンドで楽しめる機種など魅力ある商品ラインナップの充実に努めました。

- ・EZ「着うたフル™」などコンテンツサービスを拡充

a u携帯電話における音楽配信サービスEZ「着うたフル™」(アーティストの楽曲を1曲まるごと携帯電話に直接ダウンロードできる音楽配信サービス)を昨年11月に開始し、本年3月末までの累計ダウンロード数は474万曲となりました。このサービスは「CDMA 1X WIN」が実現する最大2.4Mbpsのデータ通信速度とパケット通信料定額サービス「ダブル定額」により、ストレスなく、また、パケット通信料を気にすることなく、手軽に音楽をダウンロードすることができます。

また、昨年11月には携帯電話のインターネット接続サービス「EZweb」上にCDオンライン販売サイト「au Records」を開設し、携帯電話事業者で初めて、自社によるCD販売を開始しました。

- ・「ダブル定額」など料金面の改定

「CDMA 1X WIN」では、基本料2,100円(税込)から加入でき、EZweb・Eメールが定額で使い放題となるパケット通信料定額サービス「ダブル定額」を導入いたしました。また、その他にパケット割引定額料の改定、無料通信料枠の拡大(「cdmaOne」・「CDMA 1X」)を行いました。

- ・モバイルソリューションサービスの新たな展開

法人向けの新サービス「OFFICE WISE」を昨年11月に開始し、オフィスビルなどの特定のエリア内で、登録済のa u携帯電話同士の通話、およびPBX内線電話との通話を定額料金でご利用いただけます。今後、法人向けのソリューションサービスのさらなる市場拡大を目指し商品開発力の強化を推進していきます。

このように、第3世代携帯電話における総合的な商品競争力の向上に努めた結果、当連結会計年度の営業収益は2兆927億円と、対前期2,609億円の増収となりました。

この要因として以下の要因が挙げられます。

- ・ご契約数の純増トップシェアの達成

本年3月末の累計契約数は1,954万契約、累計シェア22.5%、対前期比で258万契約増となりました。年間純増数については、2年連続トップシェア(純増シェア50.4%)を達成し、営業収益の大幅な増収要因となりました。しかしながら、他社も第3世代携帯電話のシェア拡大に向け攻勢が激しくなっており、当社グループとしても引き続きその優位性を確保すべく更なる商品総合力の向上に努めてまいります。

※純増数=新規契約数-解約数

- ・「CDMA 1X WIN」の拡販による効果

昨年夏以降の携帯電話端末のラインナップの充実やコンテンツの拡充などにより、「CDMA 1X WIN」契約数の増加が加速し、本年3月末のご契約数は325万契約を突破いたしました。また、「ダブル定額」導入によりパケット通信料を気にすることなくご利用いただけるなど料金面も充実し、「CDMA 1X WIN」のご契約数の増加に伴いARPUの高いお客様層が拡大し、営業収益全体の底上げ効果があらわれております。なお、当連結会計年度の総合ARPU(音声ARPUとデータARPUの合計)は7,170円となり、対前期では270円減少しておりますが、うちデータARPUは1,740円、対前期100円の増加となり着実に上昇しております。

※ARPU: Average Revenue Per Unit (1契約あたりの月間平均収入)

- ・解約率の改善

お客様に魅力あるサービス・商品(端末、コンテンツ、アプリケーション、料金等)の提供、ブランド力の向上により、お客様の解約率は前期の1.49%から当期1.44%と改善しております。

(ツーカー事業)

シンプル路線、シニア層への新規販売強化

「シンプルって、うつくしい。」をスローガンに、すべての面で「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を追求したサービスのご提案を行ってまいりました。またシニア層のお客様への新規販売の開拓等に重点を置いた販売戦略を展開し、a u事業との棲み分けを図ってまいりました。

当連結会計年度の営業収益は2,313億円と、対前期429億円の減収となりました。減収の主な要因はご契約数の純減とARPUの低下によるものでありますが、多機能を必要としない音声通話と簡単なメールの利用のみに絞った販売戦略は着実に効果が上がっており、安定的な顧客基盤の確立に努めてまいりました。

・ご契約数の推移

本年3月末の累計契約数は359万契約、対前期比で4.2万契約減少しましたが、前連結会計年度の純減15.2万契約と比較し、純減は大幅に改善しております。

・シンプル携帯電話端末「ツーカーS」の販売好調

第3世代携帯電話を必要としないお客様向けに、「シンプル路線」の究極である通話専用の携帯電話「ツーカーS」を昨年11月に発売しました。これは、特にシニア層のお客様を中心とした「もっとカンタンに使える携帯電話がほしい」というご要望から、電話を受ける・電話をかけるだけに機能を絞り込んで開発しましたが、お客様にご支持をいただき、この結果、ツーカー全体のご契約数は昨年11月に2年7ヶ月ぶりに純増を達成し、本年1月まで3ヶ月間連続で純増となりました。

・ツーカーグループ3社の完全子会社化

ツーカー事業全体の効率化と機動的な事業戦略展開が必要であり、一層強固で迅速な意思決定が可能となる体制の構築が必須であると判断し、本年3月までに、ツーカーグループ3社を当社の完全子会社といたしました。

(PHS事業)

当社グループの事業の選択と集中の観点を含め、PHS事業の最良の在り方を検討した結果、カーライル・グループ、京セラ株式会社と当社からなるコンソーシアムが設立する受皿会社にPHS事業全部を譲渡することで正式に合意し、昨年10月に事業譲渡いたしました。

当連結会計年度の営業収益は事業譲渡前の当中間期における営業収益868億円を計上した結果、対前期971億円の減少となっております。

(その他事業)

その他事業については、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループの再編を行い、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を強化してまいりました。

具体的には、昨年10月、当社の連結子会社であるKDDIテレマーケティング株式会社とKDDI総合サービス株式会社を合併（昨年12月「株式会社KDDIエボルバ」に社名変更）いたしました。

また、当社の連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社につきましては、光海底ケーブル建設をめぐる事業環境は厳しく、今後の業績回復も見込まれないため、本年3月末をもって解散いたしました。

当連結会計年度の営業収益は813億円と、対前期10億円の増収となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。また、当連結会計年度に、セグメントの事業区分を変更したことにより、対前期比は変更後の数値と比較しております。

② 営業費用

(固定通信事業)

当連結会計年度の営業費用は5,963億円と、対前期103億円減少いたしました。採算性の向上のため、徹底した費用削減に取り組んでおり、その主な減少要因は以下のとおりです。

- ・効率的な設備投資による減価償却費の減少

設備投資については「KDDIメタルプラス」、「光プラスホーム」サービス向けの新たな投資を計画的に実施し、既存設備の償却も進んだことにより減価償却費は787億円、対前期51億円減少いたしました。

- ・アクセスチャージ

音声系（市内、長距離、国際電話等）収入の減少に伴いアクセスチャージ全体は減少いたしました。NTT東西に対するアクセスチャージの事後精算による追加費用については当連結会計年度で124億円を計上し、対前期40億円の増加となっております。

- ・NTT東西に対するアクセスチャージの事後精算制度による費用負担

当社は総務大臣が平成15年4月に認可した「NTT東西の第一種指定電気通信役務に関する接続約款の変更」について認可の取消を求めて訴訟を提起しておりましたが、東京地方裁判所は平成17年4月に当社の請求を棄却しました。しかしながら、提訴後、事後精算制度等の争点については、平成17から19年度の接続料の中で解決されることになり、競争を促進してお客様の利便性向上を図るという所期の目的を達成することができたため控訴しないことといたしました。なお、原告適格が認められたことにより、将来、同様の問題に対して提訴が可能であることが確認されております。事後精算による追加費用等につきましては、今回の判決の如何にかかわらず計上しているため、新たに発生する費用等はありません。

固定通信事業については、今後の収益拡大に向け「KDDIメタルプラス」を中心とした直取型サービスの拡販に努めてまいります。

(a u 事業)

当連結会計年度の営業費用は1兆8,195億円、対前期2,272億円増加しました。主に以下の増加要因が挙げられます。

- ・携帯電話端末販売原価の増加

「a u design project」のオリジナルデザイン端末や「CDMA 1X WIN」対応機種のリニューアルの充実などにより、新規ご契約数の増加や「CDMA 1X WIN」への移行が加速された結果、携帯電話端末の販売原価が570億円増加いたしました。

- ・「CDMA 1X WIN」の拡販及びカスタマーリテンション策による販売コミッションの増加

お客様のご契約に伴い販売代理店へ販売コミッションを支払っておりますが、当連結会計年度の総額は4,440億円となり、対前期600億円増加いたしました。これは、携帯電話端末の販売台数が当連結会計年度1,159万台、対前期で102万台増加し、また、リテンション施策の強化と高機能の「CDMA 1X WIN」の販売構成比の上昇もあり販売コミッション単価が1台あたり平均38,000円と、対前期2,000円増加したことが主な要因であります。

その他の増加費用は、営業収益の増加に伴うアクセスチャージの増加80億円、無線基地局等の設備投資の実施に伴う減価償却費の増加168億円等であります。

(ツーカー事業)

ツーカー事業の営業費用は2,129億円、対前期450億円の大幅な減少となりました。この要因として以下のことが挙げられます。

- ・携帯電話端末の仕入原価の減少

「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視し、携帯電話端末の機能を絞ることで仕入価格が着実に低下しコスト削減を実現させました。当連結会計年度における携帯電話端末の販売原価は、携帯電話端末の販売台数の減少及び仕入価格の低下により対前期115億円減少しました。

- ・効率的な設備投資の実施

「シンプルさ」を追求したサービス展開に重点を置き、設備投資についても効率的に実施した結果、減価償却費は466億円と、対前期71億円減少しております。

- ・ ツーカーグループの設備、機能の効率化の推進

ツーカー3社が保有している設備・機能をできる限り統合することにより、コスト削減及び効率性の向上に努めました。具体的には2002年度末より顧客管理システムを東京へ集中させ年間約10億円のコスト削減となっており、また、端末物流センターについても2003年度に関西へ統合し、年間数億円のコスト削減ができました。今後も設備・人員の有効利用と運用コストの削減を図ってまいります。

(PHS事業)

当連結会計年度の営業費用は、昨年10月のPHS事業譲渡前の当中間期における営業費用813億円を計上した結果、対前期815億円の減少となりました。

(その他事業)

グループの利益極大化と財務体質の強化に向けて、子会社統合等による経営の一層の効率化及びコスト削減を行ってまいりました。

当連結会計年度の営業費用は804億円と、対前期6億円の増加となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は2,961億円と、対前期40億円の増益となりました。セグメント別では、a u事業は営業利益2,731億円、対前期336億円の増益、固定通信事業は営業損失3億円、対前期167億円の減益、ツーカー事業は営業利益184億円、対前期21億円の増益、PHS事業は営業利益54億円、対前期156億円の減益、その他事業は営業利益9億円、対前期4億円の増益となりました。

④ 営業外損益の純額

当連結会計年度の営業外損益の純額は98億円の損失と、対前期比77億円損失が減少いたしました。この要因として以下のことが挙げられます。

- ・ 支払利息

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は8,646億円、対前期末で3,151億円減少し、合併当初から財務基盤強化のため2005年3月末までに1兆円を削減することを目標として掲げておりましたが、予定どおり達成しました。これに伴い当連結会計年度の支払利息は209億円、対前期68億円減少いたしました。

- ・ 持分法による投資損益

持分法による投資損益は14億円の利益となり、対前期比較では若干増加いたしました。持分法適用会社で利益を計上した主な会社は、モンゴルにおいて携帯電話サービスを提供しているMOBICOM CORPORATION及びITアウトソーシング・ソリューション、IPサービス、通信エンジニアリング等を提供している京セラコミュニケーションシステム株式会社であります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は2,863億円と、対前期117億円の増加となりました。

⑥ 特別損益の純額

当連結会計年度の特別損益の純額は71億円の利益となり、対前期896億円利益が増加しました。特別損益のうち金額的に重要性のある主な内容は以下のとおりであります。

(当連結会計年度)

- ・ PHS事業譲渡益276億円（特別利益）

PHS事業の譲渡に伴う事業譲渡収入2,062億円から有利子負債の返済等を控除した残額と連結上のPHS持分純資産額との差額を計上しております。

- ・ 減損損失234億円（特別損失）

当連結会計年度より減損会計を早期適用いたしました。減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。その結果、当連結会計年度において海底ケーブルの一部を含む遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として234億円特別損失に計上しております。

(前連結会計年度)

・マイクロ波伝送路設備の除却損 780億円 (特別損失)

マイクロ波伝送路設備はこれまで光ファイバーと併用して長距離回線の基幹網としてサービスを提供してまいりましたが、近年において光ファイバー技術による大容量化が急速に進展する一方で、マイクロ波伝送路設備については、その老朽化に伴い設備維持コストが増大しつつあり、非効率な状況となっております。また、通信の主体が音声通信からインターネット、イントラネット等の大容量のデータ通信へと大きくシフトしている現状からも、固定系伝送路を光ファイバーに集約することにより、早急にネットワークインフラのスリム化を図ることとし、2004年3月末にこの集約が完了したため一括で除却損を計上いたしました。

・投資有価証券の売却損 111億円 (特別損失)

これまで含み損を抱えていたシンガポールテレコム株式を売却し、107億円の売却損を実現しました。当該株式の売却により当社グループの保有する株式の含み損益は大幅に改善されました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,935億円と、対前期1,014億円の増益となりました。

⑧ 法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は主に税金等調整前当期純利益の増加により966億円、対前期245億円増加いたしました。

⑨ 少数株主損益

少数株主利益は、主に沖縄セルラー電話株式会社及び上期におけるディーディーアイポケット株式会社の少数株主に帰属する利益からなり、前期の59億円に対し、当連結会計年度は48億円となりました。

⑩ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は2,005億円と、対前期835億円の増益となりました。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して840億円減少し、5,386億円の収入となりました。この主な要因は、当期はa u事業の業績が前期に引き続き好調だったのに加え、特別損益も純額で利益を計上したこと等により税金等調整前当期純利益が対前期1,014億円増の2,935億円となりましたが、一方で、法人税等の支払いが対前期988億円増加したこと等により収入が減少となりました。

なお、前期の法人税等の支払いは165億円の支出でしたが、これは平成14年3月期のデジタル携帯電話(PDC方式)設備除却関連費用の税務否認額が、サービス終了とともに認容され、税金納付額が軽減されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して819億円減少の1,365億円の支出となりました。設備投資については効率的に実施しておりますが、お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上のため対前期比較では増加しております。主な設備投資の支出は、a u事業では「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」のサービスエリアの拡充、通話品質の向上のため無線基地局及び交換基地局等の新設・増設等、固定通信事業では、「KDDIメタルプラス」及び「KDDI光プラスホーム」サービス等の設備の新設等であります。また、当期はPHS事業譲渡による収入2,062億円等もあり、対前期819億円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して20億円減少し4,021億円となりました。これを有利子負債の減少3,151億円、配当金の支払245億円、自己株式の取得244億円等に充てた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3,760億円、前連結会計年度と比較して471億円増の支出となりました。

② 流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は2,225億円と、前連結会計年度末1,965億円と比較して260億円増加しました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の業況、資金需要及び金融環境に応じ変化しております。

③ 資金需要

当連結会計年度における資金需要は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローにより賄っており、社債の発行ならびに長期借入等による資金調達は行っておりません。

④ 約定返済

支払期限ごとの債務額 (単位: 億円)

| | 総額 | 1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年後以降 |
|------|-------|-------|---------|---------|-------|
| 社債 | 3,285 | 603 | 1,503 | 598 | 580 |
| 銀行借入 | 5,334 | 1,645 | 3,123 | 452 | 112 |
| その他 | 26 | 26 | 0 | — | — |
| 合計 | 8,646 | 2,274 | 4,627 | 1,050 | 692 |

⑤ 為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融資に伴う為替変動リスクに対しては、各通貨建ての資産負債のバランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約及び通貨スワップ等を利用しヘッジを行う方針であります。

⑥ 財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最も有効と思われる調達構成を選択することを方針としております。当連結会計年度末においては、連結有利子負債残高は8,646億円となり、直接調達と間接調達の比率は38:62、また、長期資金調達比率(※)は73.7%となっております。これらの構成については、合併来、財務基盤の充実が急務であったことから、有利子負債の削減及び長期化に重点を置いた財政政策をとったことによります。

※社債及び長期借入金を有利子負債で除したものの。

また、当社グループでは、親会社を中心に国内外の子会社においてそれぞれ資金調達を行っておりますが、連結有利子負債のうち85.1%が親会社での調達となっております。親会社の調達比率については、調達コストの低減等を目的に子会社の調達を親会社にシフトする方針をとっているため、年々高くなってきております。当該方針については、今後も継続する予定であります。

当社の格付については、格付投資情報センターから長期優先債務格付を取得しており、2004年7月に収益向上及び財務構成の改善を理由にA-からAへ変更されました。

⑦ 偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する債務保証残高は1,267億円であります。